

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名		社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度		平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住民制度課			課長 三橋 一彦		
会計区分											
根拠法令 (具体的な条項も記載)		住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 等			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)					
主要政策・施策		-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		市区町村が、令和2年9月からのマイナポイントによる消費活性化策や令和3年3月からの健康保険証としての利用などにより、交付の増加が想定されるマイナンバーカードを住民に対して安定的に交付できる環境を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		上記の目的を達成するため、マイナンバーカードの交付やそれに必要なシステムの改修等を行う。具体的には、次の取組等を行う。 ・マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助 ・マイナンバーカードに搭載される電子証明書の有効性を確認するために必要なシステムの開発等 ・マイナンバーカード及びそれに関するシステム等について、住民や市区町村からの問合せに対応するコールセンターの運用経費等									
実施方法		直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	14,275	20,061	21,114	136,545	133,848			
			補正予算	0	0	11,449	930				
			前年度から繰越し	8,501	12,609	15,666	22,557				
			翌年度へ繰越し	▲ 12,609	▲ 15,666	▲ 22,557					
			予備費等	0	0	0					
		計		10,167	17,004	25,672	160,032	133,848			
		執行額		9,187	13,826	23,715					
		執行率 (%)		90%	81%	92%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		64%	69%	73%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		個人番号カード交付事業費補助金	75,560	65,770							
		個人番号カード交付事務費補助金	60,985	68,078							
		計	136,545	133,848							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		マイナンバーカードは、あくまで住民一人一人の申請に基づき交付されるものであることから、定量的な目標を設定することはできない。			定性的な成果目標:安定的なマイナンバーカードの交付 平成29年度～令和元年度の進捗状況・実績: 全市区町村において「マイナンバーカード交付円滑化計画」が策定され、マイナンバーカードの交付体制の整備や普及促進に計画的に取り組んでいただいている。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
		安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	マイナンバーカードの継続的な交付	実績	団体	1,741	1,741	1,741			
				目標値	団体	1,741	1,741	1,741		1,741	
		達成度	%	100	100	100					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅳ. 電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
				実績値		-	-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
市区町村がマイナンバーカードの交付等に要する経費を措置することで、対面に加え、非対面でもオンラインで確実な本人確認を行うことができ、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナンバーカードの普及は国民の利便性と行政の効率化に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が委任を受けて実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から機構が委任を受けて実施している。 ・LGWANの運用管理は機構で行う。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	現状円滑なマイナンバーカードの交付が実施できている。					
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	毎年、前年度の実績額等を基に予算を積算しているところ。 また、交付円滑化計画等に基づき、各市区町村の取組状況を把握しながら、適切な予算執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0005	平成25年度	0051
平成26年度	0047	平成27年度	0050	平成28年度	0046	平成29年度	0048
平成30年度	0044						
平成31年度	総務省（0045）						

